

上場企業経営者 緊急アンケート調査報告

経済成長と今夏電力不足への対応

2012年5月18日

経済成長フォーラム

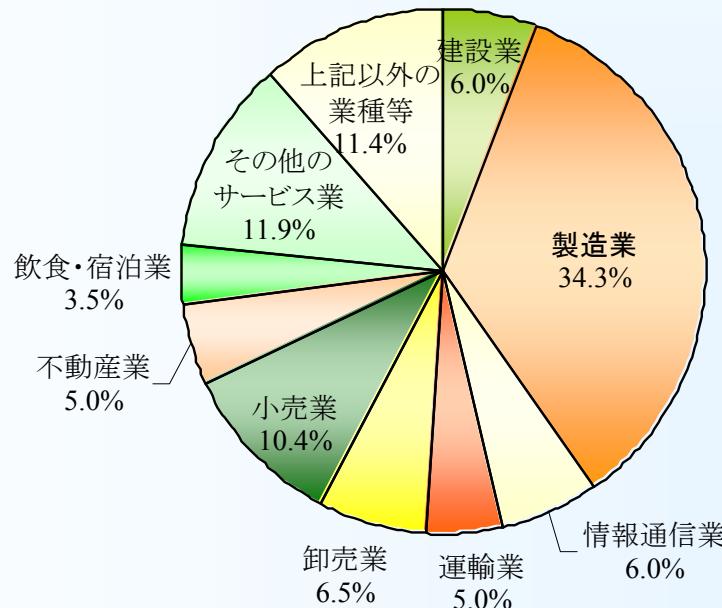
調査概要

実施時期 2012年4月20日～4月27日

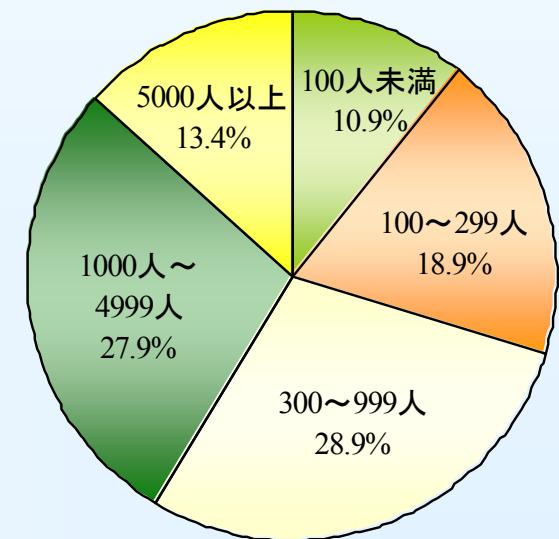
回答数 201社

回答企業の属性

業種分布



規模(従業員数)分布

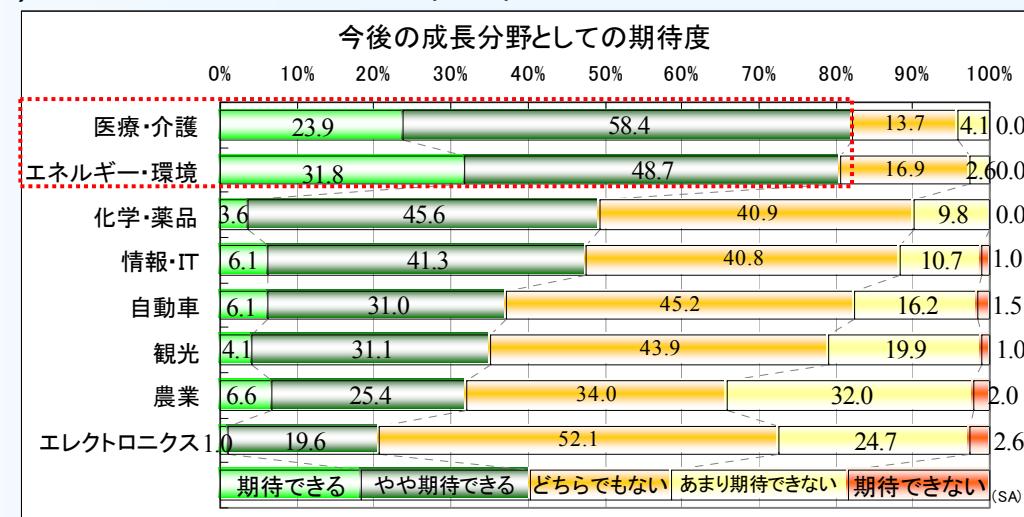


調査結果のポイント①

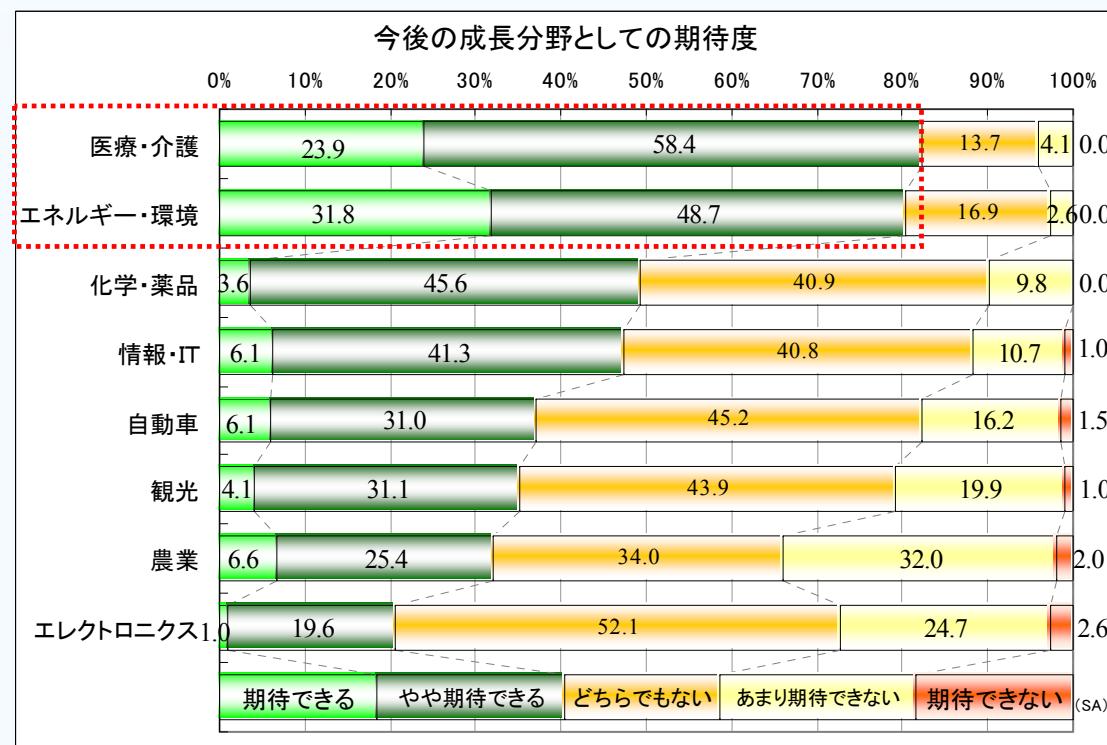
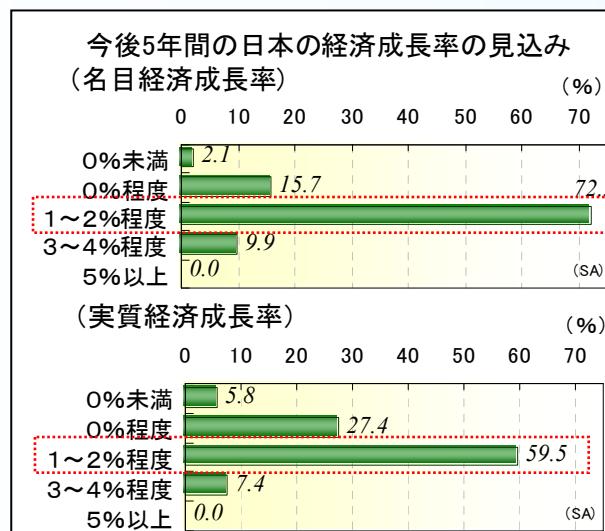
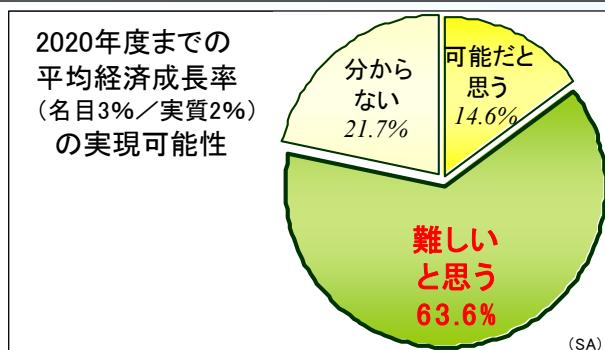
<今後の日本の経済成長について>

政府が掲げる経済成長目標(名目3%／実質2%)の実現は、経営者の6割(63.6%)が「難しい」と回答。(P.3)

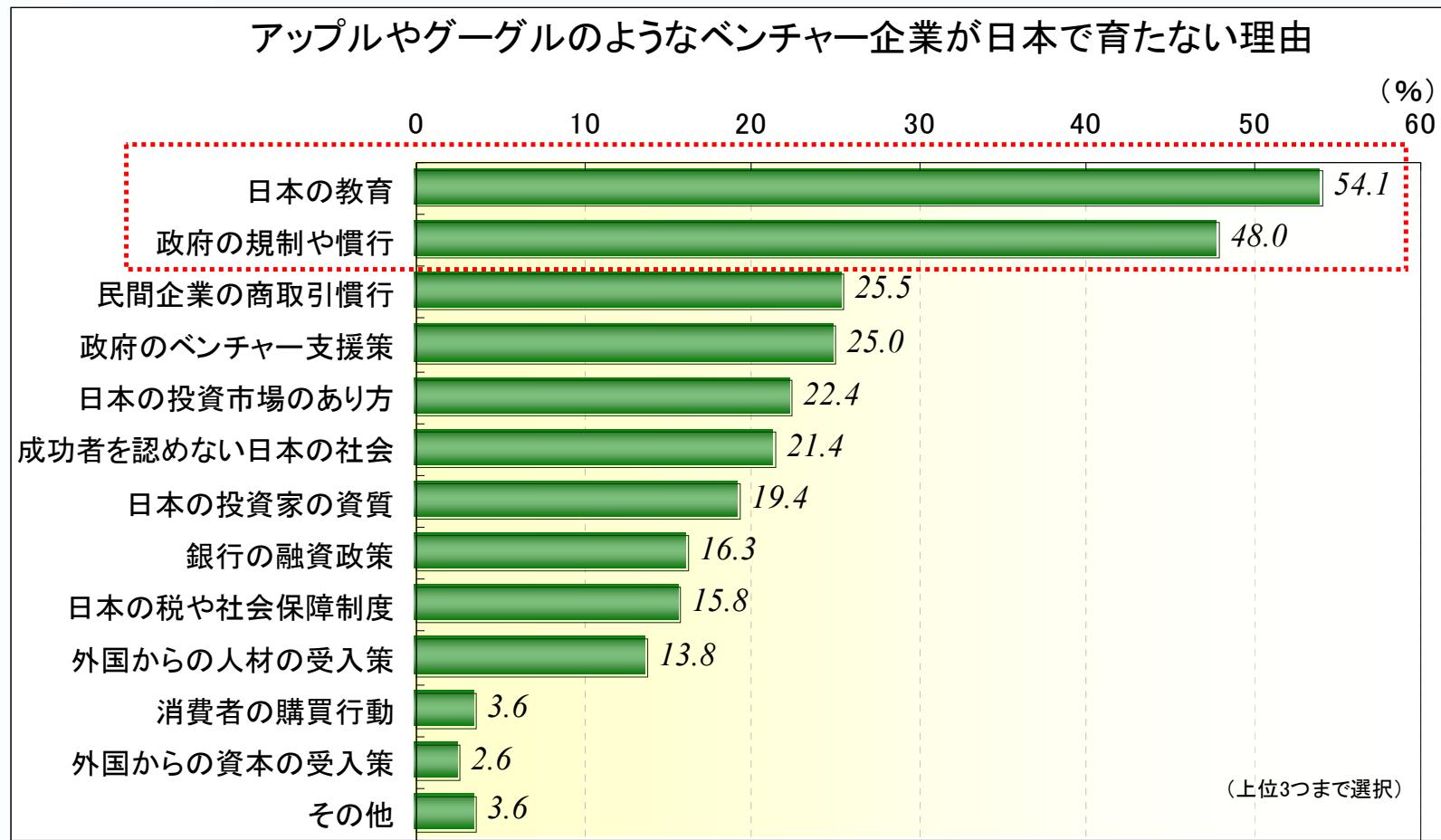
- ・今後の成長分野としては、「医療・介護」(82.3%)、「エネルギー・環境」(80.5%)への期待が大きい。(P.3)
- ・自社の成長のために必要な施策は、第1に「不必要的規制の撤廃」(25.9%)、第2に「資源価格の安定」(24.9%)が挙げられている。(P.5)



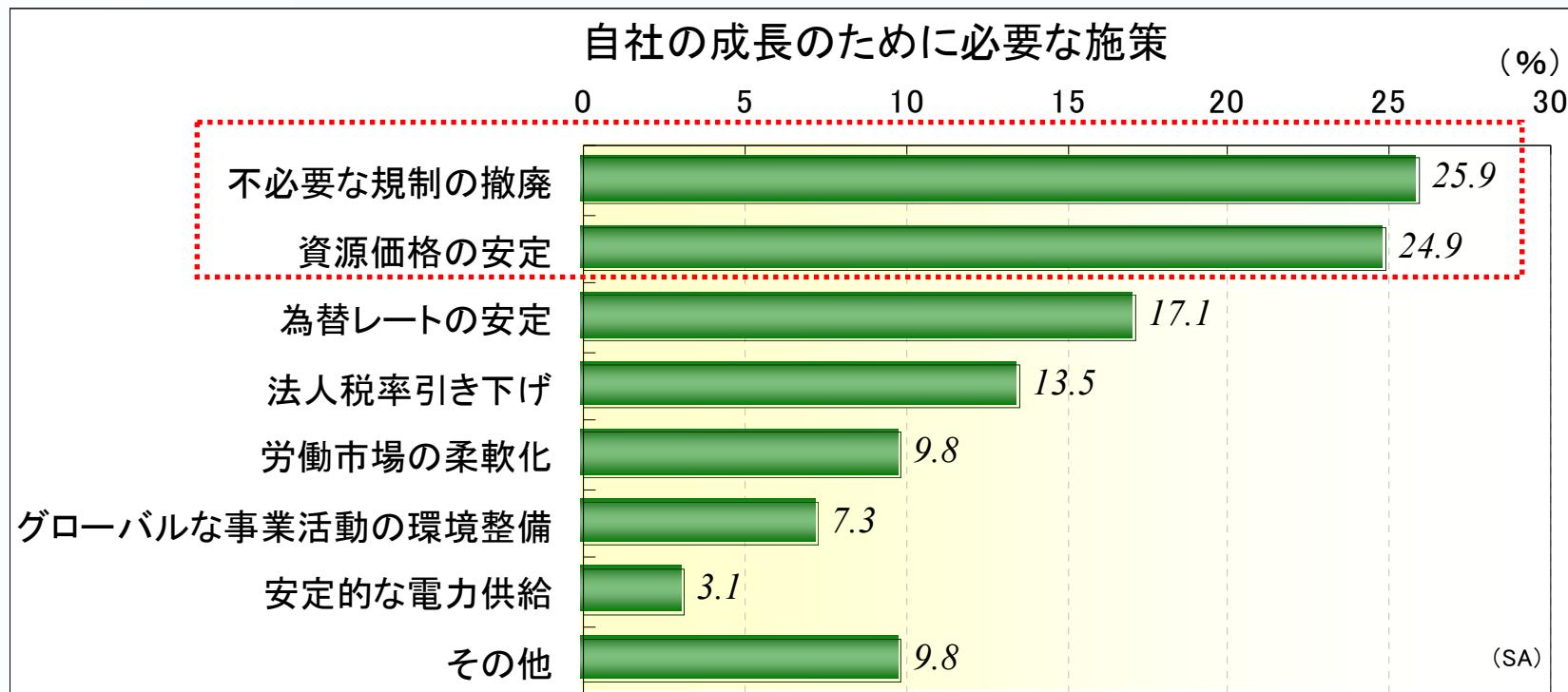
- ・政府の経済成長目標(名目3%／実質2%)の実現は「難しい」とする企業経営者が6割(63.6%)。
- ・8割の経営者が今後の成長分野として医療・介護(82.3%)とエネルギー・環境(80.5%)に期待。



- ・アップルやグーグルのようなベンチャー企業が日本で育たない理由として企業経営者が挙げるのは、「日本の教育」(54.1%)と「政府の規制や慣行」(48.0%)。

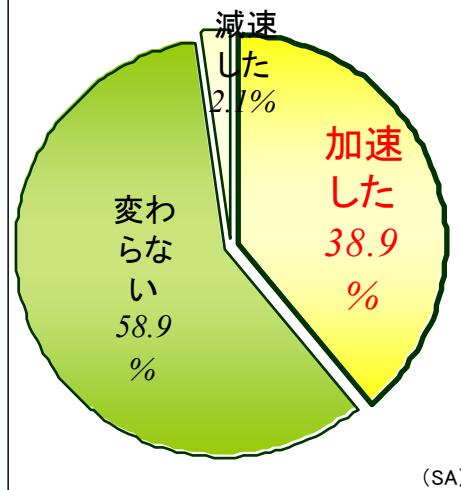


- ・自社の成長のために必要な施策として、1／4の経営者が「不必要的規制の撤廃」(25.9%)、「資源価格の安定」(24.9%)を挙げている。

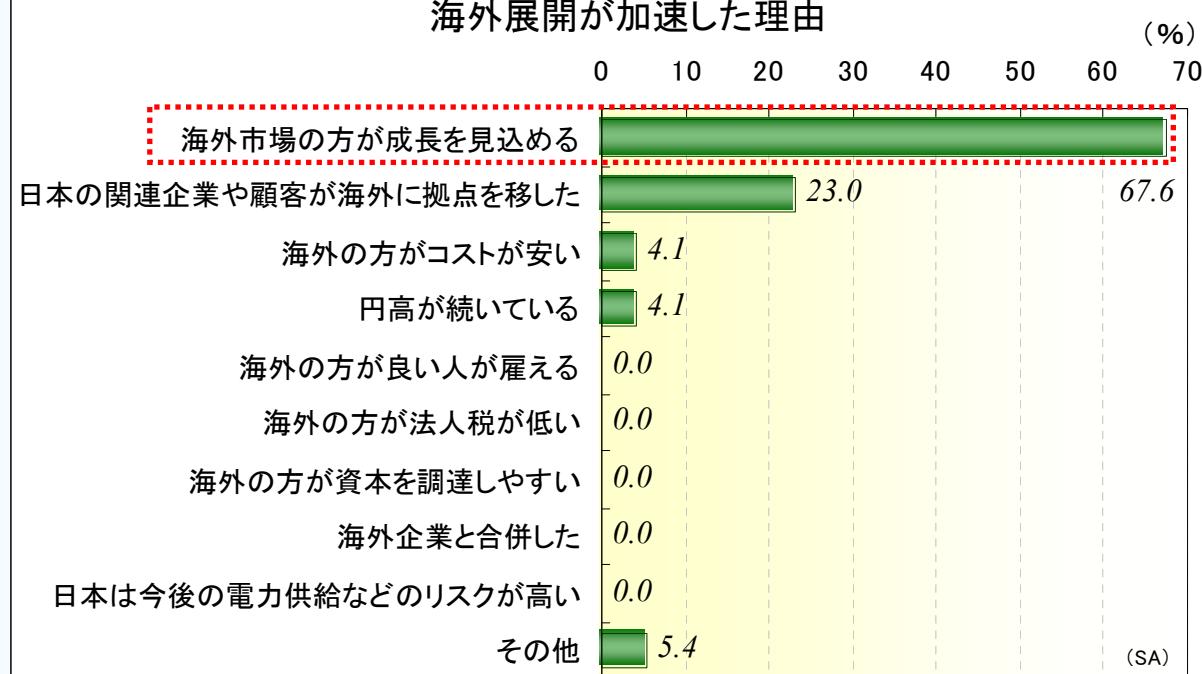


- 直近1年間で海外展開が加速した企業は、全体の4割弱(38.9%)。
- 海外市場の方が成長を見込めることが理由とする回答が2／3(67.6%)を占めている。

直近1年間で自社の海外展開は加速したか

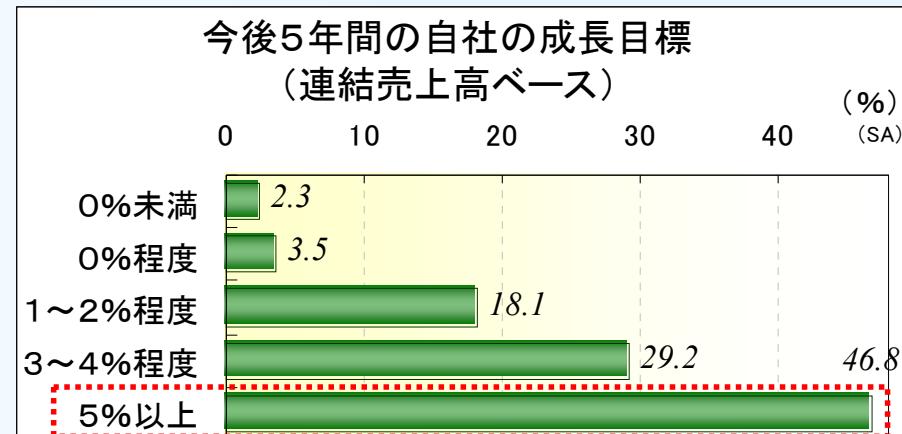
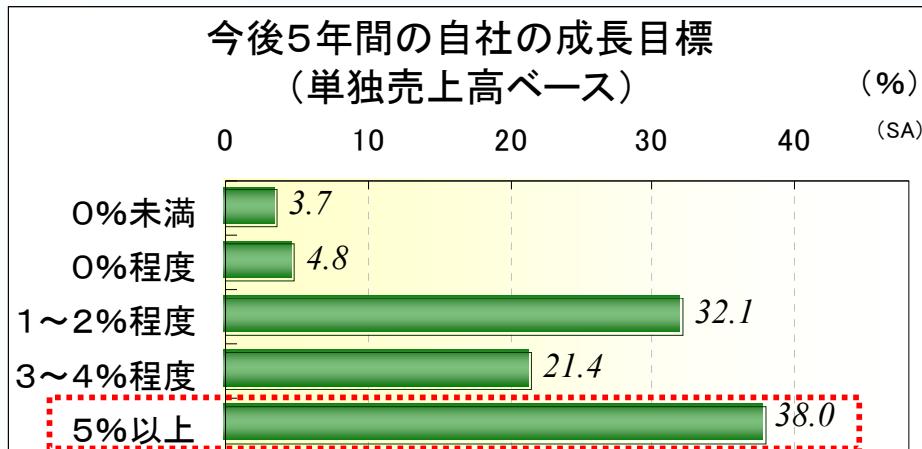


海外展開が加速した理由



※海外展開が「加速した」と回答した企業のみ回答, n=74。

- ・約4割の企業経営者が今後5年間の自社の成長目標を「5%以上」に設定。
(38.0%／単独ベース, 46.8%／連結ベース)



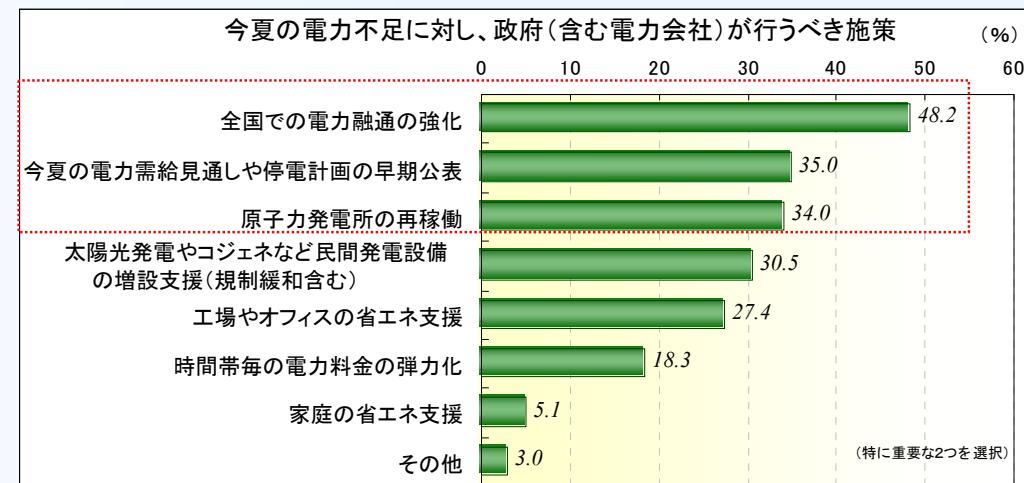
調査結果のポイント②

<今夏の電力不足への対応について>

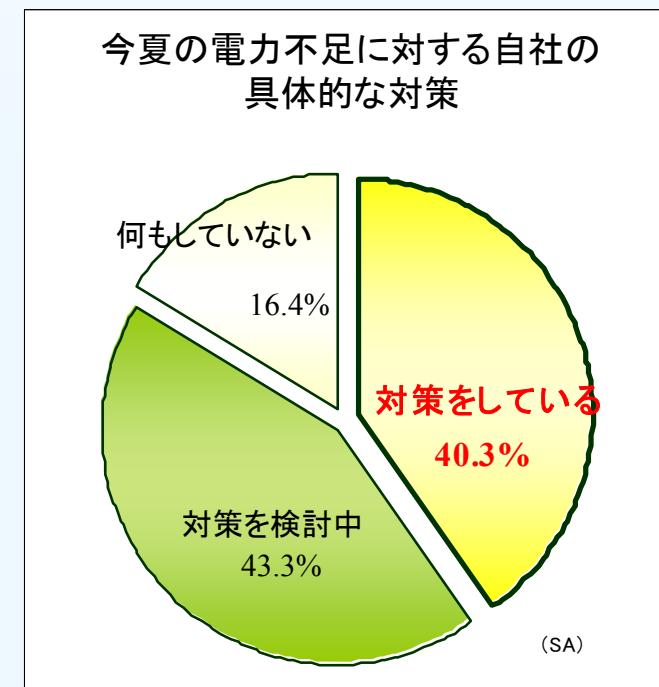
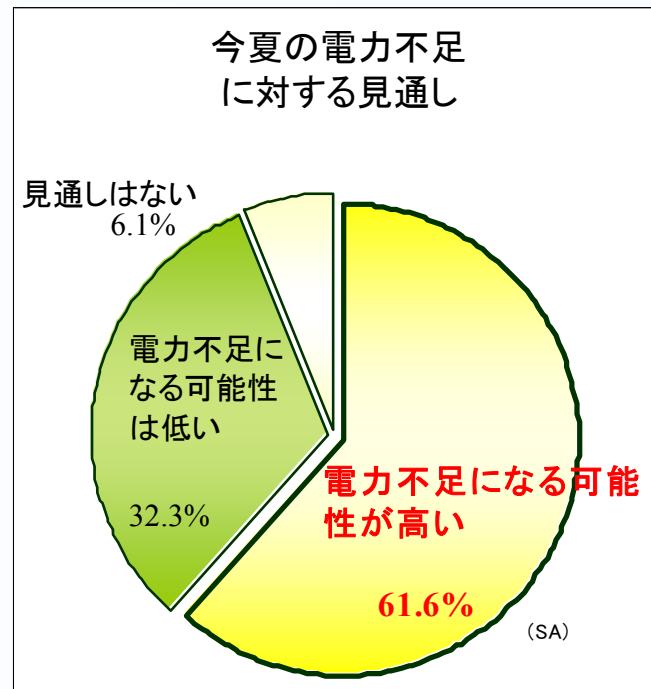
経営者の6割(61.6%)が「今夏電力不足になる可能性が高い」としているが、「対策をしている」企業は4割(40.3%)。(P.9)

- ・電力使用が制限された場合、「経営に深刻な影響が出る」企業は、3割(29.4%)。(P.10)
- ・電力不足対策として「全国での電力融通の強化」(48.2%)、「今夏の電力需給見通しや停電計画の早期公表」(35.0%)、「原子力発電所の再稼動」(34.0%)が上位に挙げられている。今後の電力政策として、4割(42.8%)が「発送電の分離」を支持している。

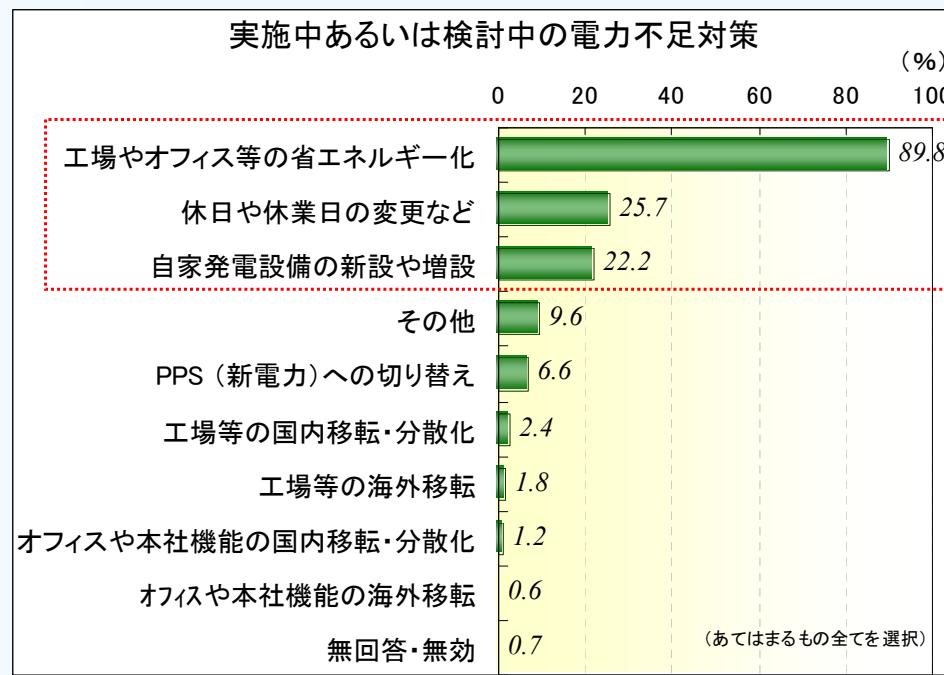
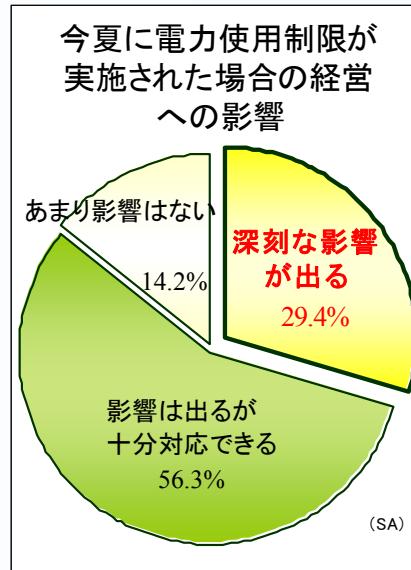
(P.11~12)



- ・今夏の見通しとして「電力不足になる可能性が高い」と6割(61.6%)が回答。
- ・しかし、今夏の電力不足に対し「対策をしている」企業は4割(40.3%)にとどまっている。

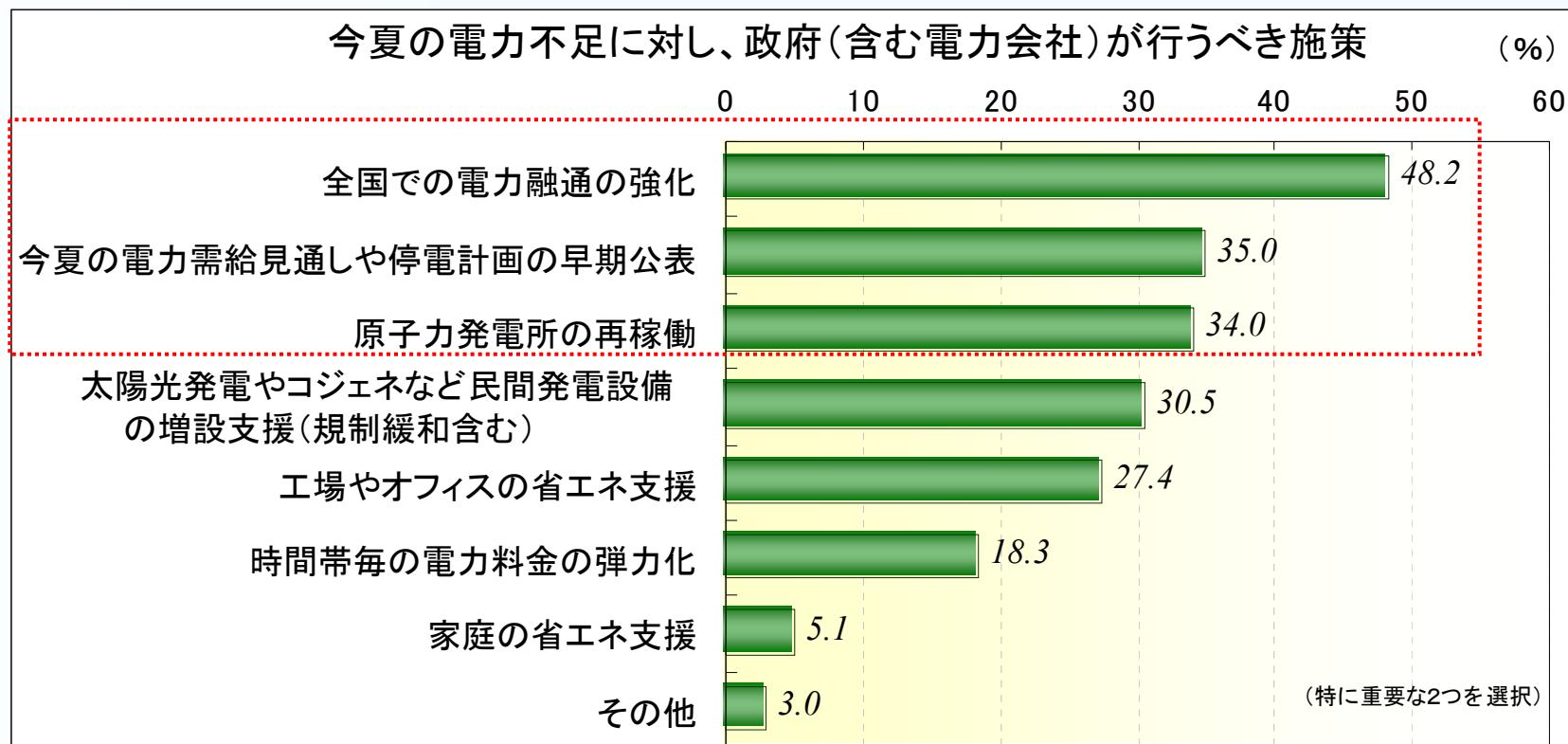


- ・電力使用制限で経営に「深刻な影響が出る」とする回答は、3割(29.4%)だった。
- ・電力不足への具体的な対策としては、9割の企業が「工場やオフィス等の省エネルギー化」(89.8%)を行っている。「休日や休業日の変更」が全体の約1／4(25.7%)、「自家発電設備の新設や増設」が全体の1／5強(22.2%)となっている。

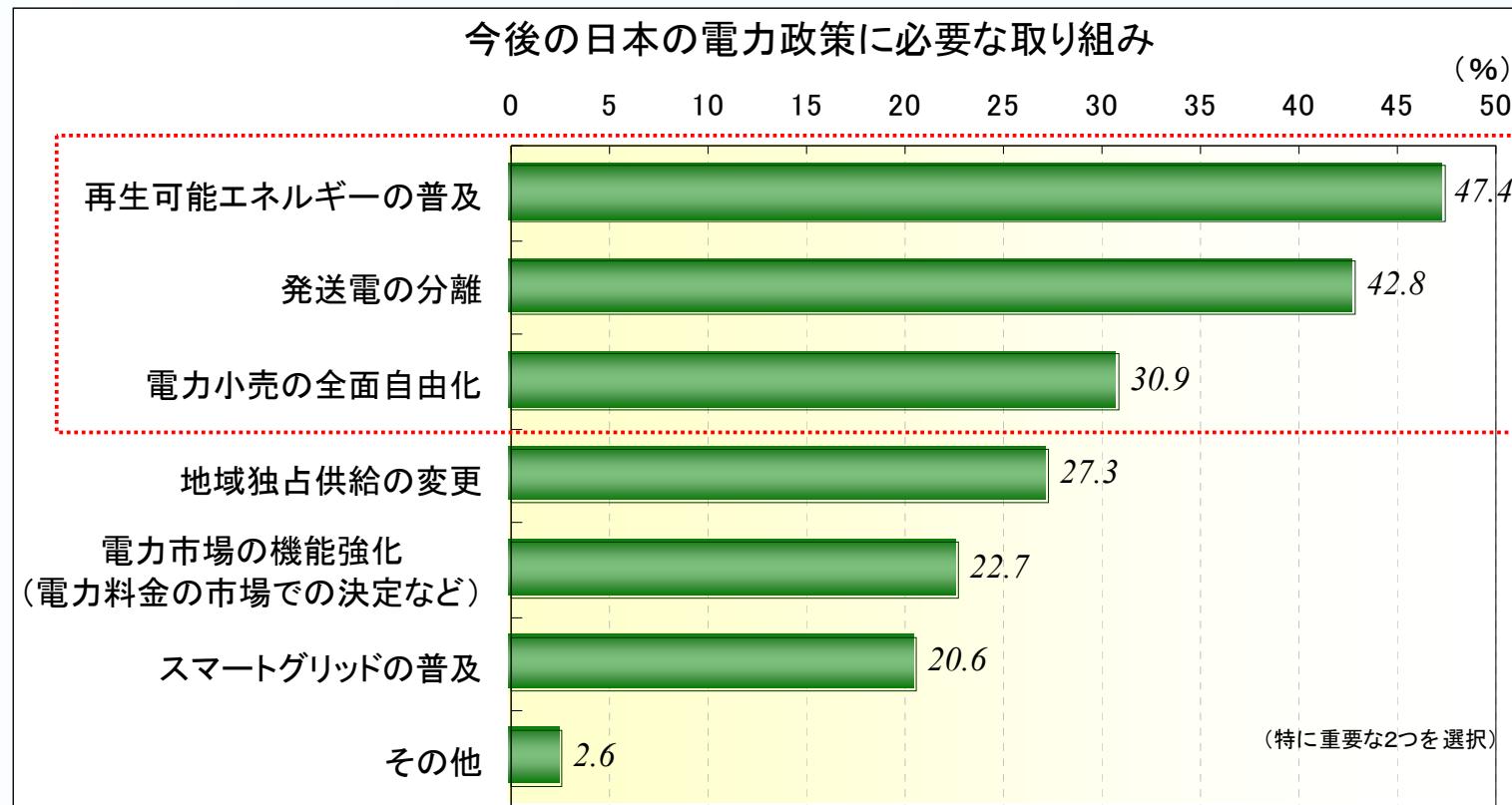


※電力不足の「対策をしている」・「対策を検討中」と回答した企業のみ回答, n=167。

- ・今夏の電力不足で行うべき施策として、半数近い企業経営者が「全国での電力融通の強化」(48.2%)を挙げている。
- ・次いで「今夏の電力需給見通しや停電計画の早期公表」(35.0%)や「原子力発電所の再稼動」(34.0%)への回答が多い。



- 今後の日本の電力政策に必要な取り組みとして、4割の企業経営者が「発送電の分離」(42.8%)と回答した。
- 「再生可能エネルギーの普及」(47.4%)や「電力小売の全面自由化」(30.9%)が必要とする意見も多い。



(参考)調査実施概要

実施時期 2012年4月20日～4月27日

調査対象 全国の上場企業（3,580社）

・全国5証券市場(東京・大阪・名古屋・札幌・福岡)
の1部・2部・新興市場に上場する企業の経営者に
調査票を送付。企業数は調査時点。

有効回答 201社 (回収率5.6%)

<本件問合せ先>

経済成長フォーラム事務局
公益財団法人 日本生産性本部 公共政策部
内山、木内
Tel:03-3409-1137 Fax:03-3409-2810

※回答企業属性

①業種分布

業種名	n	%	業種名	n	%
農林水産業	0	0.0	小売業	21	10.4
建設業	12	6.0	不動産業	10	5.0
製造業	69	34.3	飲食・宿泊業	7	3.5
情報通信業	12	6.0	その他のサービス業	24	11.9
運輸業	10	5.0	上記以外の業種	20	10.0
卸売業	13	6.5	無回答・無効	3	1.5

②規模(従業員数)分布

従業員規模	n	%	従業員規模	n	%
100人未満	22	10.9	1000人～4999人	56	27.9
100～299人	38	18.9	5000人以上	27	13.4
300～999人	58	28.9			

③海外売上高比率の分布

海外売上比率	n	%	海外売上比率	n	%
0～25%	166	82.6	51～75%	10	5.0
26～50%	24	11.9	76～100%	0	0.0
			無回答・無効	1	0.5